

# 海技教育機構の果たす役割

## 海技教育機構の役割

国内海上輸送を支える船員の最大の供給源として、

- 海上技術学校(中卒対象、4校)及び海上技術短期大学校(高卒対象、3校)は、新人船員の養成にかかる知識(座学)を教育。
- 海技大学校は、既存の船員等を対象として、海運会社の最新のニーズにも対応し、上級の海技資格取得を目的とする追加教育を実施。

## 国内海上輸送の現状

### 【役割】

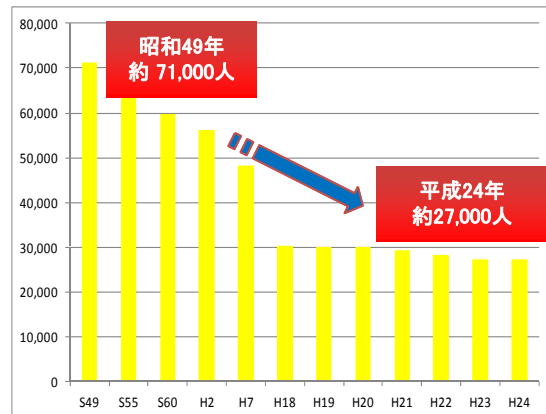
- 国内貨物の40.7%を輸送  
産業基礎物資(鉄鋼、石油、セメント等)輸送では約8割
- 離島航路、災害時の緊急物資の輸送手段

(例)主力クラスの内航貨物船(499トン・乗組員が6人)  
1隻で、トラック160台分の荷物を運ぶことが可能

【事業者数】 4,657事業者 (内航海運事業者:3,707、旅客船事業者:950) (平成25年4月1日現在)

- 中小事業者が99.6%
- 一杯船主が約7割(使用船舶が1隻の事業者)

### 【内航船員数の推移と課題】



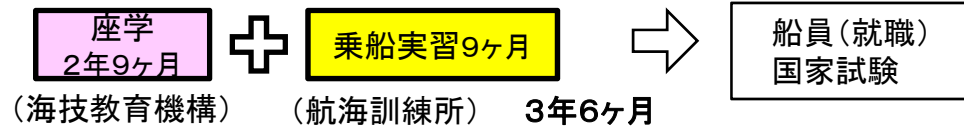
### 課題

内航船員(27,000人)のうち、  
50歳以上の者が50%超

高齢化が著しく進展、若手  
船員の確保・育成が必要

## 船員養成の現状と課題

### 【内航船員の養成イメージ(海上技術学校の例)】



### 【内航海運業界への新卒就職者の内訳】(平成24年度)

全就職数(537名)の6割が海技教育機構卒業生

海技教育機構(326名、61%)	商船高専 13%	水産高校 9%	その他※ 17%
------------------	----------	---------	----------

※その他:商船系大学、水産大学校、東海大学等

## 国による船員養成の必要性

- 船員は、我が国の経済活動・国民生活に必要な海上輸送を支える経済安全保障の担い手  
(海洋基本法上、船員の育成・確保を国の責務として明定)
- 主要海運国でも国策として、国が船員を養成(グローバルスタンダード)
- 船員には高度な知識・技能(国際条約に準拠)が求められ、その養成には2~3年半を要するため、景気変動にかかわらず一定の水準を確保し、安定的な養成が必須
- 船員養成に要する練習船、シミュレータ、教室、寮など教育施設、教材、教員及びノウハウを民間船社が整えることは困難

# 航海訓練所の果たす役割

## 航海訓練所の役割

○ 船員教育機関15校(海技教育機構(8校)、文科省所管の商船系大学(2校)、商船系高専(5校))から委託を受け、これらの学生に対し、5隻の練習船の共同利用により一元的に乗船実習を実施。



## 乗船実習の現状と課題

### 【乗船実習の制度】

国土交通省所管

文部科学省所管

海技教育機構  
8校

商船系高専  
5校

商船系大学  
2校

実習期間 9ヶ月

12ヶ月

12ヶ月

航海訓練所

我が国唯一の乗船実習実施専門機関※

※航海訓練所は昭和18年に各船員教育機関が所有していた練習船を統合して発足

## 国による船員養成の必要性

- 船員は、我が国の経済活動・国民生活に必要な海上輸送を支える経済安全保障の担い手  
(海洋基本法上、船員の育成・確保を国の責務として明定)
- 主要海運国でも国策として、国が船員を養成(グローバルスタンダード)
- 船員には高度な知識・技能(国際条約に準拠)が求められ、その養成には2~3年半を要するため、景気変動にかかわらず一定の水準を確保し、安定的な養成が必須
- 船員養成に要する教育施設・教材及び教員を備えた練習船を、民間船社が個々に整えることは困難

## 外航海運の現状

### 【役割】

- 輸出入貨物の99.7%を担う  
輸入依存率は、原油99.6%、天然ガス96.9%、石炭99.3%
- 非常時における緊急物資の輸送手段

【事業者数】 約200社(平成24年度)

### 課題

日本人船員約2,200人。  
安定した海上輸送の確保のため、日本人船員の確保・育成が必要。

※外航商船の外国人船員数は、約55,000人(平成24年度)

船名	船齢	実習生
日本丸2, 570G/T	28年	120名
海王丸2, 556G/T	23年	108名
大成丸5, 886G/T	32年	140名
青雲丸5, 890G/T	15年	180名
銀河丸6, 185G/T	8年	180名

# 船員養成の概要(産官学の役割分担)

- 船員の資格取得には、長期間に亘る座学(理論の習得)と乗船実習(運航技能の習得)が必要(国際条約にも準拠)。  
(独)海技教育機構等と(独)航海訓練所による主導の下、関係者の協力も得て、国の責務として船員を養成。
- 座学を教える15校の船員教育機関((独)海技教育機構8校、文部科学省所管の商船系大学2校及び商船系高専5校)と乗船実習を行う(独)航海訓練所が連携し、受益者たる産業界も協力し、重複なく連携して効率的・効果的に推進。

